

平成25年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	市場開放問題苦情処理の推進に必要な経費		担当部局	政策統括官(経済社会システム担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和56年度		担当課室	規制改革推進室		参事官 中原裕彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第四条第3項四 内閣府本府組織令第三条第三項又		関係する計画、通知等	昭和57年1月30日経済対策閣僚会議決定 平成6年2月1日閣議決定				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	対日直接投資の手続、サービス、政府調達分野等を含む市場アクセスの改善を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市場開放問題に関連を有する事業を扱う各省庁が窓口機関として、主に海外企業からの輸入手続き等を含む我が国市場開放についての諸問題(輸入手続の円滑化等)に関する具体的な苦情受付・処理等業務を実施。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	0	0	0	-		
		繰越し等	0	0	0	-		
		計	0.4	0.4	0.3	0	0	
	執行額	0	0	0				
	執行率(%)	0	0	0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	事業発足(昭和56年度)から現在までの事案解決率(99.85%(延べ))		成果実績	%	99.85	99.85	99.85	99.85
			達成度	%	n/a	n/a	n/a	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	扱い件数:0件(平成19年度以降、事案の持ち込み、解決実績とも無いため。)		活動実績 (当初見込み)		0 (7)	0 (7)	0 (6)	(5)
単位当たりコスト	(円 /)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			そもそも市場としての我が国の有り様に関する苦情等に対応すること(市場開放の隘路となっている政府規制の改善)が本事業の目的であることから、事業の原資には国費を投じるのが妥当。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		-	不要率が大きい要因は苦情事案の持ち込みが皆無となっているためと承知している。	
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-	経費の使途は、実際に海外から苦情等事案が持ち込まれた場合に当該内容の翻訳・通訳経費として使用することのみを想定している。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	不要率が大きい主要因については、前掲のとおり当該苦情等の持ち込みが皆無であるためと把握している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	前掲のように数年来苦情の持ち込みはなく、事業実績は皆無となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			苦情等の事案持ち込みがあった場合、これへの効果的な対応・協調を期す上から、本事業は、内閣府の総合調整の下で全政府的な枠組みのもとで進めてきている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	外国企業等からの苦情申出に備え、必要最低限の経費(通訳雇い上げ)のみ計上している。				
	上記のような経費の計上については、(1)近年の苦情申出実績は皆無と事業ニーズは概ね低調となっている、(2)しかしながら、我が国における全政府的な市場開放問題苦情処理体制は既に確立され、この枠組みの下で内閣府が第一義的な窓口機能を有していることが国内外に周知されてきている、との点を助案した。 この結果、これまでの様に独立した経費項目として計上することは取り止め、現状の枠組みを継続する上で最低限の所要見込額を共通経費の一部において確保することと改めた。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き、外国企業等からの苦情が発生した場合には予算の効率的執行に留意すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	平成19年度以降、事案の持ち込み、解決実績とも無いが、事案が持ち込まれた場合には、予算に効率的な執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0032	平成23年	0033	平成24年	0036

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成24年度の予算使用実績:なし

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					